

事務事業名		中小企業振興事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和61 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	21 活気あふれる商業の振興			
	基本事業名	01 元気な商店街づくり			
根拠法令		大船渡市中小企業振興事業補助金交付要綱、大船渡市補助金交付規則			
所属	部課名	商工港湾部商工課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	佐々木 毅			
	係名	商工係	電話 0192-27-3111		
	担当者	伊勢徳雄	内線 109		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 中小企業の振興を図るため中小企業者で組織している団体等が共同で異業種交流、新商品開発促進事業、販売促進事業、人材養成促進事業、商店街づくり事業のいずれかの事業を実施する場合、対象経費の1/2以内(東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は2/3以内)で補助金を交付する。 主な業務は、①制度を活用する見込みの団体に対しての案内の通知、②団体からの事業計画書受付、③計画書の審査、④補助金額の内示、⑤補助金交付申請書受付、⑥補助金交付決定、⑦団体による事業実施、現地確認、⑧補助金請求書、事業実績書の受理、⑨精査、支払。 事業費は、会議出席旅費・駐車料・事業補助金として支出される。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 中小企業者で組織する団体が行う対象事業に対して、補助金を交付する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 制度案内通知発送団体数 団体 イ ウ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 事業計画書を提出した市内中小企業で組織しているグループなど 団体 キ 事業計画書受理件数 件 ク			
			② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内中小企業者で組織している団体やグループなど	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 補助金交付件数 件 シ ス	
					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・販売意欲の向上を図る。 ・事業を円滑に進めることができる。

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	1,585	2,458	3,828	2,630	4,000
			事業費計 (A)	千 円	0	1,585	2,458	3,828	2,630	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	0	55	55	55	55	55	
		人件費計 (B)	千 円	0	220	220	220	220	220	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	1,805	2,678	4,048	2,850	4,220	
⑤活動指標			ア	団体	-	17	17	17	17	17
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	-	3	7	8	7	7
			キ	件	-	3	7	8	7	7
			ク							
⑦成果指標			サ	件	-	3	6	8	6	7
			シ							
			ス							

事務事業ID	0376	事務事業名	中小企業振興事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 景気の低迷により個人消費が伸び悩み、個店では消費者の様々なニーズに応えるべく努力はしていたものの、各店独自の大きな事業には手をつけられない状況であった。そのため、市内中小企業団体や商工業界の活性化を図る目的に中小企業振興事業を昭和61年度に新設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・東日本大震災からの復旧・復興は徐々に進んでいるものの、震災前の業績まで回復していない事業者が多い。
 ・岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業(グループ補助金)活用のため、組合や任意のグループが設立されている。
 ・平成24年度までは補助上限額がなかったが、平成25年度から1団体あたり50万円以内とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市議会議員より補助率について事業費の1/2としているが、申請事業団体の負担を軽減するためにも補助率をあげて欲しいとの要望があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	中小企業同士が共同で取り組むことにより、一時的にでも活気に結びついているものとする。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	1中小企業では難しい事業も、連携して取り組むところにより、実施可能となり、企業に活気が生まれ、その活気によりまちが活性化される。市内の中小企業者の振興及び商店街の活性化を図るためにも必要である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、協同組合等の団体であり、絞込みが来ている。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	申請する団体がほぼ固定化していることから、さらなる周知を図ることにより向上余地がある。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	廃止すれば事業実施者の負担が大きくなり、結果として賑わいを創出する事業の実施が困難となる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	平成16年度に、企画調整課所管の「活力創生2億円事業」の一部に統合されたが、実施団体からも申請しにくいという声もあり、結局元に戻った。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を削減すると、事業実施者の負担が増え、中小企業の振興を図られなくなることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	申請前事業説明会を省略し、広報・新聞掲載・利用団体への資料配架を行った。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象を市内中小企業者で組織している団体等としている。	

事務事業ID	0376	事務事業名	中小企業振興事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申請する団体がほぼ固定化してきている。できるだけ新しい団体に申請してもらえよう、より積極的な周知に努める。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業の成果をさらにあげていくために、事業の効果検証と新規団体の掘り起こしが必要となる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 申請団体が、毎年同じような事業を申請する傾向にある。事業完了後に効果検証を行い、団体の更なる魅力向上と集客につなげるための事業実施について創意工夫を図るよう指導する必要がある。 また、震災後の事業再開に向けた補助制度活用等に際し組織された新規団体等への制度周知に努める。																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 商工課長	佐々木 毅

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 マンネリ化している事業者へ意識改革を促すことにより、成果の向上が期待できる。 商店街等の申請団体は、震災後の仮設店舗から本設店舗への移行期にあり、本補助金を魅力ある商店街づくりや集客に向けた販促イベント等に有効活用できる可能性を有しており、当面事業継続は必要と考えている。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・事業者自らが、中・長期的な戦略を持ち、真に魅力的な商店街づくりを目指すような事業に活用するよう、同一事業に対する補助金交付の制限を設けるなど、制度(補助金交付要綱)の見直しを検討する必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
